

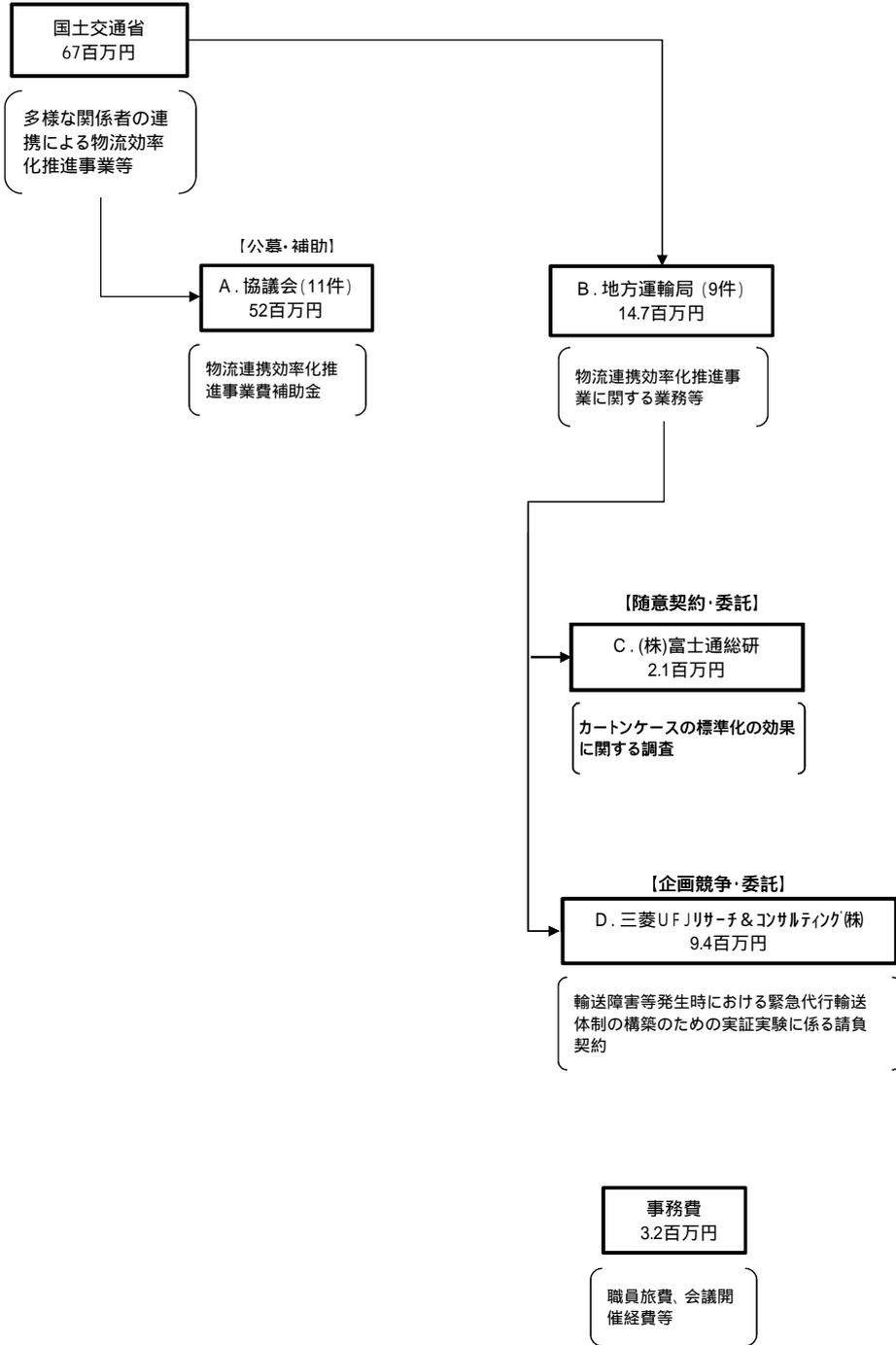
平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	多様な関係者の連携による物流効率化推進事業等		<b>担当部局</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H21/22年度		<b>担当課室</b>	物流政策課		課長 馬場崎 靖	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	総合物流施策大綱(2009-2013)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の商店街等や空港等の物流拠点周辺において、貨物自動車の過度の集中や荷捌きスペースの不足等による道路混雑等により、効率的な物流が阻害されている事態が発生していることから、物流に係る多様な関係者が連携して、地域全体として物流の効率化を図る取組みを支援することにより、効率的で環境にやさしい物流の実現を図ることを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	荷主、物流事業者、地方公共団体等、物流に係る多様な関係者が連携して構成された協議会が実施する輸配送の共同化、モーダルシフトの推進等、物流の効率化を図る取組みを支援することにより、効率的で環境に優しい物流を実現させるとともに、我が国の成長力の強化及び環境負荷の低減を図る。 <補助率> 物流連携効率化推進計画策定経費 定額 物流連携効率化推進計画に定める事業に要する経費 ・輸配送の共同化、共通ルールの策定及び混雑状況の情報提供に係る実証運行 1/2 ・車両、輸送機材、荷役機械、情報機器等の購入 1/2 ( ) ( ) 都道府県・政令指定都市の設置する協議会にあっては 1/3						
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	143	108	-	-
		補正予算	-	0	0	-	-
		繰越し等	-	0	0	-	-
		計	-	143	108	-	-
	執行額	-	123	67	-	-	
	執行率(%)	-	86%	62%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	物流連携効率化推進計画が策定された件数	成果実績	件(累計)	-	12	14	20
		達成度	%	-	60	70	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助事業者数	活動実績	件	-	12	11	-
		(当初見込み)	( )	( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(5百万円/件)		算出根拠	補助金額/補助件数			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計						

計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	商店街等の都市内物流の効率化を図る取組みについては、地方公共団体や取締り当局等が果たすべき役割も大きい。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	世界的な景気の後退等により、全国的に貨物取扱量の減少等の影響があった。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>昨年ของทีม所見(「優先度」や「事業の重点化」の観点から精査し、採択基準の明確化や対象事業の絞り込みを図るべき。)を踏まえて、より効果的な支援策に抜本的に見直しを図ることとしたため、本事業は平成22年度限りで廃止した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>事業の重点化等を図り、より効果的な支援策で事業を実施する必要があるため、平成22年度限りで事業廃止とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する)(単位:百万円)



A.中部国際空港利用促進協議会 国際空港貨物共同輸送推進委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	名古屋陸送㈱ (航空貨物の運行委託)	5			
	南信貨物自動車㈱ (航空貨物の運行委託)	4			
	三菱UFリサーチ&コンサルティング㈱ (上記運行に関するデータ収集等)	2			
計		11	計		0
B.中部運輸局					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	三菱UFリサーチ&コンサルティング㈱ (鉄道貨物輸送における輸送障害調査)	9.3			
その他	職員旅費、会議開催経費等	0.5			
計		9.8	計		0
C.㈱富士通総研			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実験実施、報告書作成等	1.5			
その他	製本印刷費、消耗品等	0.6			
計		2.1	計		0
D. 三菱UFリサーチ&コンサルティング㈱			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実験実施、報告書作成等	7.6			
その他	製本印刷費、消耗品等	1.8			
計		9.4	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部国際空港利用促進協議会国際航空貨物共同輸送推進委員会	長野県中・南部地域及び北陸地区から中部国際空港向けに国際航空貨物の共同輸送の実証運行の実施。	11	-	-
2	広島市都心交通対策実行委員会	共同荷捌き施設を設置し、台車等での配送により流入するトラックのCO2排出量及び路上滞在時間の削減を目指す実証運行を実施。	8	-	-
3	関西家電等グリーン物流推進協議会	関西地域の家電メーカー等による鉄道へのモーダルシフトを推進するために、対象貨物の発掘、複数荷主による往復の荷を確保できるシステム作り等の調査を実施。	6	-	-
4	国内・国際鉄道網等活用による物流回廊形成検討委員会	新潟港を中継点とした国際複合一貫輸送の実現により、トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを検討。	6	-	-
5	吉祥寺方式物流対策委員会	公共施設の一部を活用して共同荷捌き施設を設置し、共同集配事業の実証運行等を実施。	4	-	-
6	成田・羽田空港間共同輸送検討協議会	成田・羽田空港間の航空貨物について、輸配送の共同化・集約化を図る実証運行を実施。	4	-	-
7	大丸有・神田地区等グリーン物流促進協議会	大丸有・神田・秋葉原地区において食品を中心とする低温貨物の共同配送の実証運行を実施。	4	-	-
8	新千歳空港AIR CARGO MODAL SHIFT推進協議会	札幌と新千歳空港間の航空貨物輸送における最適な共同輸配送システムの構築に向けて、実態把握や試験運行を実施。	3	-	-
9	徳島地区物流連携効率化推進協議会	徳島地区から関東地区、九州地区向けの貨物について、航路を活用したフェリーによる無人航送の実証運行を実施。	2	-	-
10	北九州地域自動車部品物流連携効率化推進協議会	北部九州地域と東海・関西地域との間の自動車部品物流において、輸送の集約化によるフェリーを活用したモーダルシフトの実証運行を実施。	2	-	-

### B.地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部運輸局	物流連携効率化推進事業に関する業務等	9.8	-	-
2	関東運輸局	物流連携効率化推進事業に関する業務等	2.83	-	-
3	九州運輸局	物流連携効率化推進事業に関する業務等	0.66	-	-
4	近畿運輸局	物流連携効率化推進事業に関する業務等	0.63	-	-
5	中国運輸局	物流連携効率化推進事業に関する業務等	0.39	-	-
6	四国運輸局	物流連携効率化推進事業に関する業務等	0.2	-	-
7	北陸信越運輸局	物流連携効率化推進事業に関する業務等	0.12	-	-
8	東北運輸局	物流連携効率化推進事業に関する業務等	0.05	-	-
9	北海道運輸局	物流連携効率化推進事業に関する業務等	0.02	-	-

### C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	カートンケースの標準化の効果に関する調査	2.1	随意契約	-

### D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	鉄道コンテナ輸送障害等発生時における緊急代行輸送体制の構築のための実証実験	9.4	1	99.9%